

横須賀市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

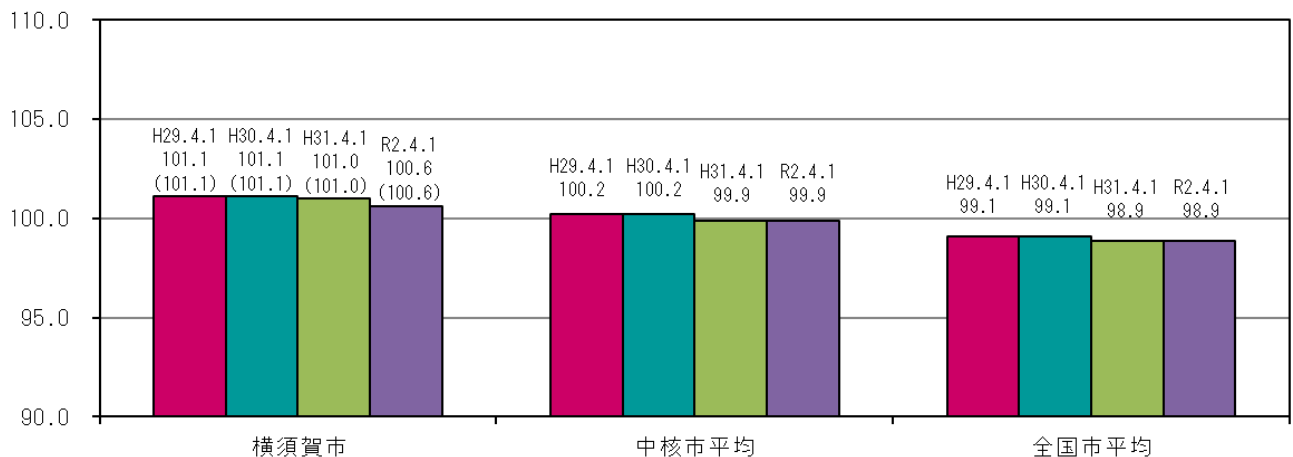
区分	住民基本台帳人口 (2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)30年度の 人件費率
元年度	人 401,050	千円 160,949,339	千円 2,805,076	千円 28,140,685	% 17.5	% 18.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人 当たり給与費 B/A	(参考)中核市 平均一人当たり 給与費
		給 料	職員手当	期末勤勉手当	計 B		
元年度	人 2,905	千円 11,086,218	千円 3,857,950	千円 4,800,423	千円 19,744,591	千円 6,797	千円 6,444

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指します。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が100を超えている理由及び改善の見込み

主な要因として、国に比べ学歴による給与差が少ないことや高齢層職員の給与水準が高いことが挙げられます。今後は、ラスパイレス指数を考慮し、給与の適正化に努めていきます。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 国の見直し内容を踏まえ、一般職給料表で平均1.9%引下げました。なお、激変緩和のため、5年間(令和3年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しています。

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準10%に対し、本市においても10%を支給

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合	平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合
国基準による支給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%
本市の支給割合	10%	10%	10%	10%	10%	10%	10%

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横須賀市	42.6 歳	317,513 円	431,644 円	384,704 円
神奈川県	43.2 歳	329,280 円	438,238 円	389,778 円
国	43.2 歳	327,564 円	—	408,868 円
中核市	41.8 歳	318,797 円	405,898 円	364,599 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
横須賀市	51.7 歳	412 人	319,562 円	400,504 円	372,712 円	—	—	—	—
うち清掃職員	53.3 歳	157 人	343,434 円	485,158 円	404,536 円	廃棄物処理業従業員	46.2 歳	300,100 円	1.62
うち学校給食員	49.1 歳	102 人	306,611 円	357,716 円	351,226 円	調理士	43.4 歳	285,800 円	1.25
うち用務員	52.1 歳	90 人	309,666 円	370,411 円	361,718 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	1.78
うち自動車運転手	56.1 歳	12 人	334,017 円	446,206 円	387,136 円	自家用乗用自動車運転者	56.8 歳	238,700 円	1.87
うちその他	50.5 歳	51 人	286,039 円	350,946 円	333,727 円	—	—	—	—
神奈川県	54.3 歳	255 人	329,209 円	400,723 円	377,723 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	—	328,862 円	—	—	—	—
中核市	50.2 歳	210 人	326,183 円	383,335 円	358,637 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
横須賀市	—	—	—
うち清掃職員	7,392,890 円	4,166,100 円	1.77
うち学校給食員	5,830,516 円	3,832,000 円	1.52
うち用務員	5,986,252 円	2,862,400 円	2.09
うち自動車運転手	7,253,030 円	3,004,700 円	2.41
うちその他	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成29～31年の3ヶ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては、前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては、前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。
 ※その他は、ボイラー技士、土木作業員などです。

③高等学校教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横須賀市	51.8 歳	376,885 円	452,747 円
神奈川県	43.5 歳	348,116 円	432,094 円
中核市	46.5 歳	385,298 円	442,650 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横須賀市	44.5 歳	319,498 円	417,115 円	371,074 円
国	47.3 歳	317,928 円	—	355,144 円
中核市	39.3 歳	302,555 円	390,064 円	334,381 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
横須賀市	42.0 歳	327,699 円	447,721 円	399,976 円
中核市	38.4 歳	304,413 円	394,254 円	350,330 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		横須賀市	神奈川県	国
一般行政職	大学卒	191,900 円	188,800 円	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円
	高校卒	161,300 円	155,000 円	一般職 150,600 円
技能労務職	高校卒	152,700 円	152,700 円	—
	中学卒	139,900 円	143,800 円	—
高等学校教育職	大学卒	210,900 円	210,900 円	—
看護・保健職	大学卒	196,500 円	—	212,600 円
	短大3卒	186,700 円	—	200,700 円
消 防 職	大学卒	203,400 円	—	—
	高校卒	172,800 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	257,503 円	353,011 円	386,362 円	411,540 円
	高校卒	—	299,700 円	363,760 円	389,767 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—
	中学卒	—	—	314,267 円	337,410 円
高等学校教育職	大学卒	—	408,008 円	406,609 円	423,462 円
看護・保健職	大学卒	250,833 円	353,367 円	390,675 円	391,020 円
消 防 職	大学卒	280,163 円	354,867 円	385,820 円	411,925 円
	高校卒	244,317 円	327,075 円	362,940 円	378,564 円

(注) 1 該当する職員がない欄は、「—」としています。

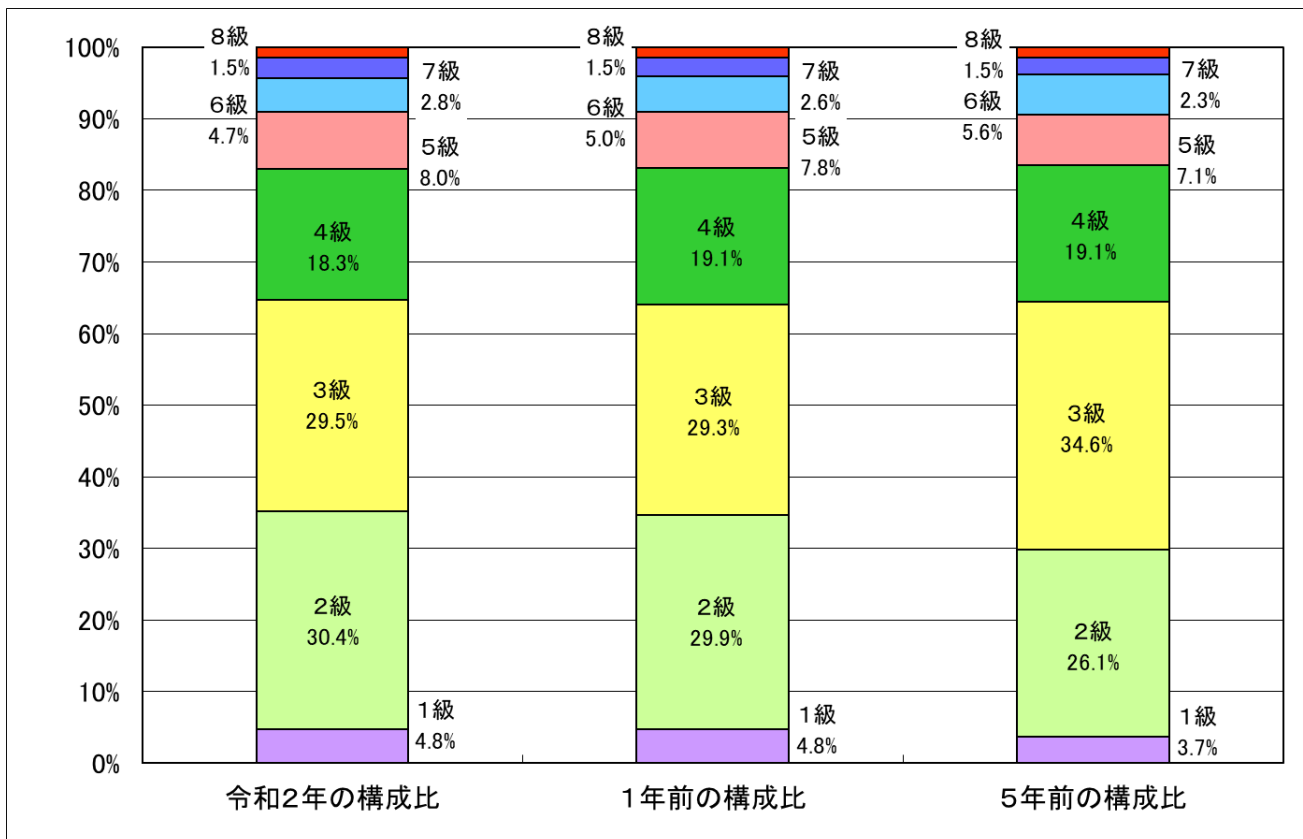
2 該当する職員が少数の場合は、近似の経験年数を含めて、記載しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

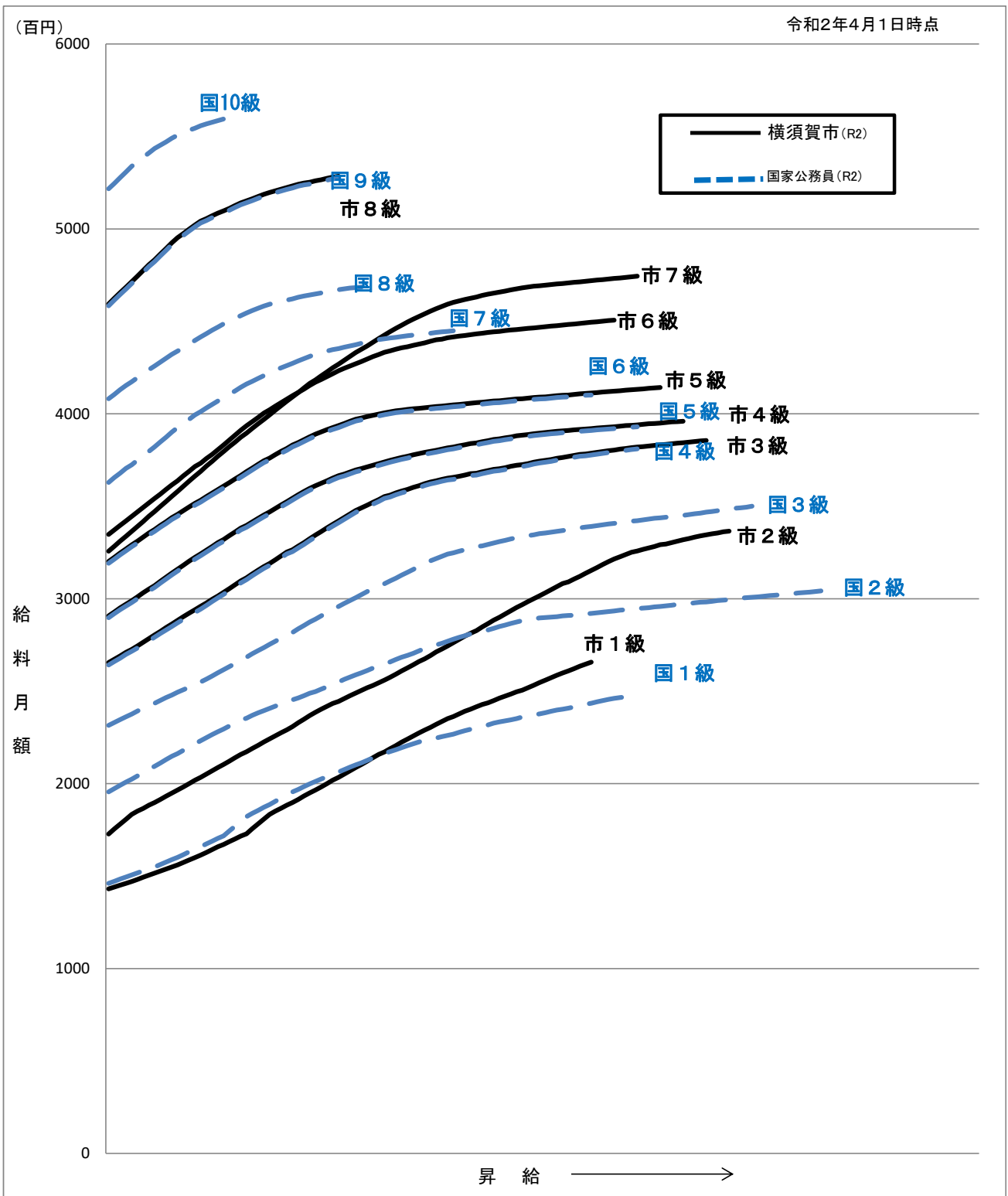
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	担当者 (補助的な業務に従事する担当者)	72人	4.8%	143,100円	265,700円
2級	担当者	458人	30.4%	172,800円	336,500円
3級	主任 (高度な知識を要する担当者)	443人	29.5%	265,500円	385,600円
4級	係長・主査	275人	18.3%	290,700円	396,000円
5級	課長補佐 (高度な知識を要する係長・主査)	120人	8.0%	320,200円	414,200円
6級	課長	71人	4.7%	334,800円	450,700円
7級	次長 (高度な知識を要する課長)	42人	2.8%	325,700円	474,400円
8級	部長	23人	1.5%	459,400円	528,500円
計	—	1,504人	100.0%		

- (注) 1 横須賀市の職員給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 一般職給料表が適用されている職員のうち、一般行政職職員の給料表の級区分による職員数です。
 3 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和2年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（横須賀市）

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	特定職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

※横須賀市における特定職員とは、課長級以上の職にある職員です。

4月1日から3月31日までの1年間の勤務成績により、翌年度の4月1日に5段階の昇給区分で昇給します。
（昇給区分をEに決定された職員は、昇給しません。）

（一般職員）

昇給区分	A	B	C（標準）	D	E
昇給の号給数	8号給以上	5号給 6号給	4号給	1号給以上 3号給以下	0号給

（特定職員：課長級以上の職にある職員）

昇給区分	A	B	C（標準）	D	E
昇給の号給数	8号給以上	4号給以上 6号給以下	3号給	1号給 2号給	0号給

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（令和元年度）

横須賀市	神奈川県	国
1人当たり平均支給額 1,651 千円	1人当たり平均支給額 1,766 千円	—
(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務段階別加算 5~20% 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況（横須賀市）

令和2年度中における運用	特定職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○			
活用している成績率	支給可能な区分	支給実績がある区分	支給可能な区分	支給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率	○			
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない			○	
活用予定時期			未定	

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

横須賀市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置：なし			その他の加算措置：定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額 3,739 千円 21,174 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)			1,213,889 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)			400 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10 %	3,037 人	10 %

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)				105,080 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)				144,938 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度決算)				23.9 %	
手当の種類 (手当数)				13	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (元年度決算)	左記職員に対する 支給単価	
福祉業務手当	社会福祉主事、知的障害者福祉司等	社会福祉の現業に従事	8,889 千円	日額 300円	
深夜特殊業務手当	総務課警備員、南処理工場交代制勤務者	正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事	1,732 千円	1勤務 200円～800円	
防疫作業手当	医師、消防吏員以外の職員	感染症患者の救護、防疫作業に従事	40 千円	日額 200円	
保健所等業務手当	医師、歯科医師	保健所等に勤務する医師・歯科医師が所定の業務に従事	2,760 千円	月額100,000円以内	
特別 手当	用地交渉特別手当	全職員	公共用地の取得等に係る交渉業務に従事	14 千円	1件 180円(昼間)、230円(夜間)
	下水管内検査等 手当	財政部職員、環境政策部職員、土木部職員	下水管内の検査、清掃業務等に従事	0 千円	日額 150円(新設管)、300円(使用管)
	自宅待機手当	全職員	業務命令により自宅待機したとき	914 千円	日額 450円(平日)、1,800円(週休日、祝日)
	特殊車両運転 手当	環境政策部職員、土木部職員	重機車両等の運転業務に従事	0 千円	日額 200円
	道路上作業手当	環境政策部職員、土木部職員	指定された路線において、交通を遮断することなく道路の維持・補修作業に従事	40 千円	日額 200円
	高所作業手当	資源循環部職員	地上10メートル以上の足場の不安定な高所において、点検・維持管理作業等に従事	180 千円	日額 150円
	時間を単位とする 特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の業務に従事	38,661 千円	一般職員 2,280円 医師・歯科医師 4,012円
救急出動手当	消防吏員	救急業務に従事	14,123 千円	1回 150円、510円(救急救命士)	
災害出動手当	消防吏員	水震火災等の災害防御又は警戒業務に従事	2,334 千円	1回 300円、2,300円(毒性物質等による災害)	
特殊作業手当	消防吏員	地上又は水上10メートル以上の足場の不安定な高所で消防作業等に従事	273 千円	日額 150円	
潜水手当	消防吏員	潜水器具を着用して人命救助等のため潜水作業に従事	72 千円	200円～1,000円	
交替制勤務手当	消防吏員	常時24時間の勤務に服する職員が当該勤務に従事	26,354 千円	1回 600円	

国際緊急援助隊手当	消防吏員	国際緊急援助隊の派遣に関する法律に規定する国際緊急援助活動に従事	0 千円	日額 4,000円
教員特殊業務手当	高等学校等教職員	教職員が非常災害時における生徒の保護等の業務に従事	8,694 千円	1回 400円～7,500円
教育業務連絡調整手当	高等学校教職員 (主任)	教務主任等が担当業務に従事	0 千円	日額 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	1,146,257 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	377 千円
支給実績（平成30年度決算）	1,001,602 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	332 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度・30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 7,700円	異なる	配偶者 6,500円	326,473 千円	253,276 円
	配偶者以外の扶養親族 子 10,100円 父母等 7,700円		配偶者以外の扶養親族 子 10,000円 父母等 6,500円		
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 子 11,600円 父母等 7,700円				
	扶養親族でない配偶者が ある場合のうち1人 子 10,100円 父母等 7,700円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円	異なる	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,000円		
住居手当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	異なる	借家・借間 支給限度額 28,000円	474,175 千円	236,378 円

通勤手当	通勤距離2 km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じて支給 支給限度31,600円	同じ	—	297,121 千円	109,720 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職、級にある者に対して支給 8級（部長） 110,000円 7級（次長） 85,000円 6級（課長） 75,000円 5級（課長補佐） 60,000円	異なる	俸給の特別調整額 行政職俸給表（一）を適用する職員 139,300円～46,300円	309,253 千円	820,298 円
初任給調整手当	医師、歯科医師に採用された職員で採用後35年を経過しない職員に採用後等の期間に応じて支給	異なる	国の制度では、科学技術に関する専門知識を有する職員を対象とするなど支給範囲及び支給額が異なる。	8,750 千円	1,750,080 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員に支給 時間外勤務手当基礎額×25/100×夜間勤務時間数	同じ	—	41,269 千円	108,033 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき 5,500円	異なる	勤務1回につき 4,400円～21,000円	4,175 千円	139,150 円
産業教育手当	実習を伴う工業に関する科目を主として担任する教諭等に支給 給料表の級号給に応じて 18,000円～38,000円	—	—	0 千円	0 円
定時制教育手当	定時制課程を置く高等学校の校長及び教員（本務として定時制教育に従事する養護教諭、養護助教諭及び実習助手に限る。）に対して支給 校長 27,000円、教員34,000円	—	—	732 千円	366,000 円
義務教育等教員特別手当	教育職員に対して支給 給料表の級号給に応じて 8,000円を超えない範囲内	—	—	5,500 千円	83,334 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	1,031,000 円	(参考)中核市における最高／最低額 1,180,000 円 / 707,000 円
	副 市 長	877,000 円	974,000 円 / 696,000 円
報 酬	議 長	743,000 円	827,000 円 / 584,000 円
	副 議 長	680,000 円	748,000 円 / 504,000 円
	議 員	646,000 円	700,000 円 / 475,000 円
期 末 手 当	市 副 市 長 長	(元年度支給割合) 3.40 月分	
	議 副 議 長 長 員	(元年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	市 副 市 長 長	<p>現任期中の市長及び副市長の退職手当は、特例条例により支給しない</p> <p>《参考》条例どおりの支給率に基づき、1期（4年）勤めた場合の見込額 市長 22,269,600円 副市長 14,207,400円</p>	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

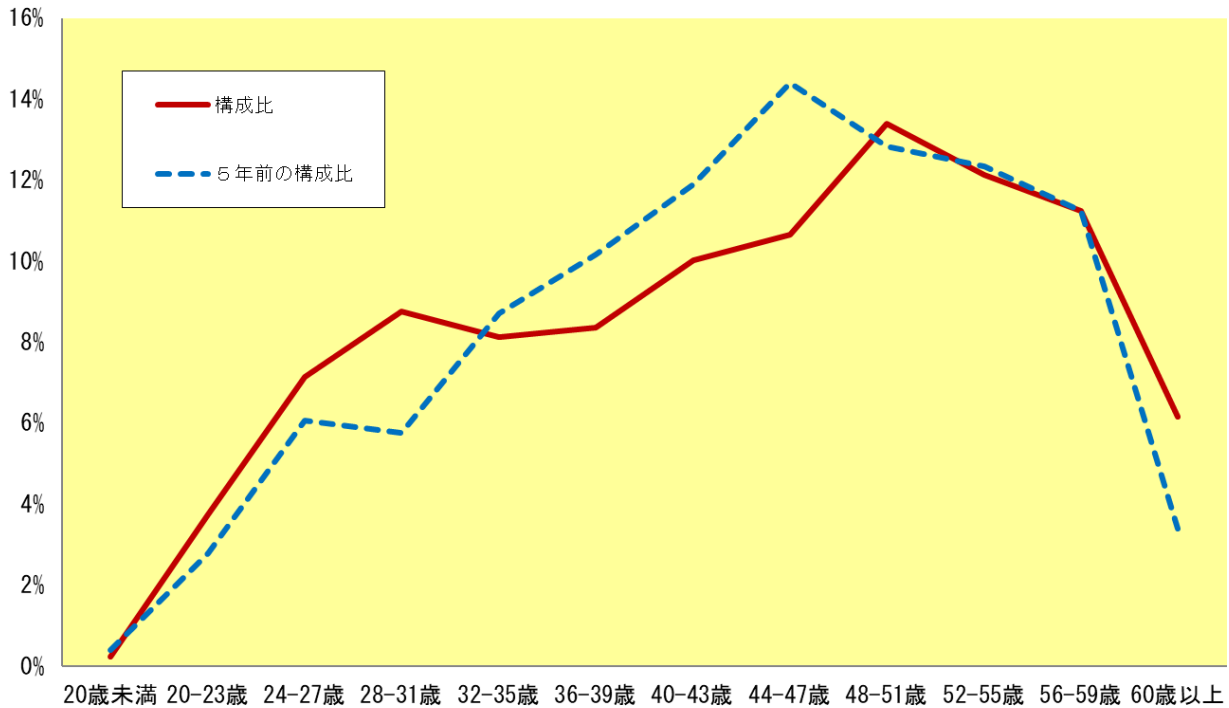
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和元年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	17人	18人	△1人	関東市議会議長会会長市業務の終了
		総務	517人	514人	3人	組織改正による増など
		税務	146人	144人	2人	欠員補充による増
		民生	425人	402人	23人	組織改正による増など
		衛生	431人	445人	△14人	事務の民間等委託による減など
		労働	2人	3人	△1人	業務の見直しによる減
		農林水産	27人	26人	1人	組織改正による増など
		商工	66人	62人	4人	観光関連業務の増など
		土木	341人	334人	7人	組織改正による増など
		計	1,972人	1,948人	24人	<参考> 人口1万当たり職員数 49.17人 (中核市の人口1万当たり職員数 45.63人)
	教育部門	430人	417人	13人	欠員補充による増など	
	消防部門	503人	501人	2人	初任教育生の増など	
	小 計	2,905人	2,866人	39人	<参考> 人口1万当たり職員数 72.43人 (中核市の人口1万当たり職員数 63.30人)	
公営企業等会計部門	上下水道	307人	301人	6人	欠員補充による増など	
	病 院	13人	8人	5人	うわまち病院に係る業務増	
	そ の 他	119人	122人	△3人	執行体制の見直しによる減など	
	小 計	439人	431人	8人		
合 計		3,344人 [3,479人]	3,297人 [3,498人]	47人 [△19人]	<参考> 人口1万当たり職員数 83.38人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	8	125	239	293	272	280	335	356	448	406	376	206	3,344

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別		27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数(率)
普通会計	一般行政	1,887	1,901	1,926	1,939	1,948	1,972	85 (4.5)
	教育	444	443	438	431	417	430	△14 (△3.2)
	消防	438	436	502	513	501	503	65 (14.8)
	小計	2,769	2,780	2,866	2,883	2,866	2,905	136 (4.9)
公営企業等会計計		418	424	436	432	431	439	21 (5.0)
総合計		3,187	3,204	3,302	3,315	3,297	3,344	157 (4.9)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める 職員給与費比率
元年度	千円 9,017,687	千円 1,139,634	千円 911,858	% 10.1	% 10.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 212,550 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 177	千円 653,377	千円 195,653	千円 275,378	千円 1,124,408	千円 6,353	千円 6,165

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横須賀市（水道事業）	42.3 歳	309,210 円	401,793 円
団 体 平 均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横須賀市（水道事業）		横須賀市（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（令和元年度）		1人当たり平均支給額（令和元年度）	
1,556 千円		1,651 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60月分	1.90 月分	2.60月分	1.90 月分
(1.45)月分	(0.90)月分	(1.45)月分	(0.90)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

横須賀市（水道事業）			横須賀市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置：なし			その他の加算措置：なし		
1人当たり平均支給額 該当なし 22,608 千円			1人当たり平均支給額 3,739 千円 21,174 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			68,645 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			388 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10 %	177 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		2,199 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		25,871 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		48.0 %		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
停水執行手当	停水執行担当職員	停水執行業務	0 千円	1件当たり200円
特殊作業手当	技術職員	給配水管の漏水修理等作業	436 千円	日額200円
終日・交替制勤務手当	交替制勤務職員	交替制勤務職員の夜勤従事	1,263 千円	1勤務当たり1,800円
用地交渉特別手当	用地管理担当職員	用地等の取得交渉に従事	0 千円	日額180円（17時15分以降230円）
下水道管内検査・清掃特別手当	技術職員	下水道管等の検査、汚物清掃業務	1 千円	日額 新設管150円 使用中の管等300円 汚物附着機器清掃150円 上記以外汚物清掃300円
自宅待機手当	技術職員	業務命令による自宅待機	0 千円	日額450円 （休日1,800円）
時間を単位とする特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の業務に従事	499 千円	1時間当たり2,280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	37,511 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	236 千円
支給実績（平成30年度決算）	40,582 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	254 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度・30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 7,700円	同じ		18,231 千円	272,108 円
	配偶者以外の扶養親族 子 10,100円 父母等 7,700円				
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 子 11,600円 父母等 7,700円				
	扶養親族でない配偶者がある場合のうち1人 子 10,100円 父母等 7,700円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円				
住居手当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	同じ		31,817 千円	250,525 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じて支給 支給限度31,600円	同じ		20,208 千円	121,733 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職、級にある者に対して支給 8級（部長） 110,000円 7級（次長） 85,000円 6級（課長） 75,000円 5級（課長補佐） 60,000円	同じ		14,843 千円	824,600 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として、午後10時から翌日午前5時までの間に勤務することを命じられた職員に支給 時間外勤務手当基礎額×25/100×夜間勤務時間数	同じ		2,200 千円	157,117 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占める 職員給与費比率
元年度	千円 14,092,963	千円 938,122	千円 595,415	% 4.2	% 3.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 257,910 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
元年度	人 127	千円 495,026	千円 145,798	千円 212,501	千円 853,325	千円 6,719	千円 6,134

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
横須賀市（下水道事業）	45.0 歳	318,623 円	409,718 円
団 体 平 均	43.0 歳	337,655 円	510,496 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、各年4月1日現在における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

横須賀市（下水道事業）		横須賀市（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,673 千円		1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,651 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和2年4月1日現在）

横須賀市（下水道事業）			横須賀市（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置：なし			その他の加算措置：なし		
1人当たり平均支給額 432 千円 21,752 千円			1人当たり平均支給額 3,739 千円 21,174 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）			52,434 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）			413 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	10 %	127 人	10 %

エ 特殊勤務手当（令和2年4月1日現在）

支給実績（令和元年度決算）		1,497 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）		30,556 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和元年度）		38.6 %		
手当の種類（手当数）		5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （元年度決算）	左記職員に対する 支給単価
特殊作業手当	技術職員	下水処理業務、下水処理水の 水質試験業務	683 千円	日額200円
用地交渉特別手当	用地管理担当職員	用地等の取得交渉に従事	0 千円	日額180円（17時15分 以降230円）
下水道管内検査・清掃 特別手当	技術職員	下水道管等の検査、汚物清掃 業務	10 千円	日額 新設管150円 使用中の管等300円 汚物附着機器清掃 150円 上記以外汚物清掃 300円
自宅待機手当	技術職員	業務命令による自宅待機	0 千円	日額450円 （休日 1,800円）
時間を単位とする 特殊勤務手当	全職員	勤務時間外に災害対応等の 業務に従事	804 千円	1時間当たり2,280円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和元年度決算）	26,065 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	233 千円
支給実績（平成30年度決算）	23,381 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	216 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（元年度・30年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和2年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 7,700円	同じ		16,770 千円	270,489 円
	配偶者以外の扶養親族 子 10,100円 父母等 7,700円				
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 子 11,600円 父母等 7,700円				
	扶養親族でない配偶者がある場合のうち1人 子 10,100円 父母等 7,700円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等の扶養親族(加算) 5,500円				
住居手当	自己所有住宅 15,800円 借家・借間 支給限度額 30,900円	同じ		22,126 千円	232,900 円
通勤手当	通勤距離2km以上に支給 交通機関利用者：運賃相当額 支給限度55,000円 交通用具利用者：通勤距離に応じて支給 支給限度31,600円	同じ		14,366 千円	117,757 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する職、級にある者に対して支給 8級（部長） 110,000円 7級（次長） 85,000円 6級（課長） 75,000円 5級（課長補佐） 60,000円	同じ		12,541 千円	836,040 円